

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	子ども・子育て支援給付事業		担当課 児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間 平成27年度～
	施策	子育て支援の充実	種別 法定事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働 その他
予算科目コード	01-030202-01 補助	根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>女性の社会進出の増加や就業構造の変化、核家族化の進行などにより保育を必要とする児童が増加している。このため、児童福祉法に基づき、家庭での保育が困難な児童に適切な保育を提供するために実施している。平成27年4月に子ども・子育て支援法が施行されたことに伴い、共通化された財政支援の仕組み（公定価格）に基づき、認可保育所等に対して保育に係る費用を給付し、保育を委託している。</p>	<p>平成27年4月に施行された「子ども・子育て支援新制度」に基づき、市内外の民間保育所、幼稚園等に家庭での保育が困難な児童の保育を委託する。認定こども園、幼稚園及び保育所については「施設型給付」、小規模保育園等については「地域型保育給付」として、委託費を支出する。</p> <p>・委託先及び児童数 市内民間保育所（9箇所・950人）、市内認定こども園（2箇所・420人）、市内幼稚園（1箇所・87人）、市内小規模保育園（3箇所・57人）、市外保育所・認定こども園・幼稚園（51人）</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>子ども・子育て支援法に基づき、認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所等に対して、保育に係る給付費を支給し、保育を委託する。これにより、保護者が安心して子どもを預け、就労と子育ての両立ができる環境の整備と、幼児期の教育や保育、地域での子育て支援を図る。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
子ども・子育て支援制度に伴う保育に係る経費支出であり、事業について改善の余地はない。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月 もりや白帆保育園（90名定員）、まつやま松並保育園（19名定員）、ひとみ保育園（19名定員）を新設 子ども・子育て支援事業計画における施策の進捗状況の確認・評価を行い、保育の質と量の確保に努める。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
子ども・子育て支援給付費を支給する事業所数（箇所）	0.00	55.00	57.00	55.00	56.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	保育需要の低年齢化の傾向や女性の就労増、子育て世代の転入などにより、認可保育所へ入所を希望したが入れない児童が増加している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	平成29年度は、子ども・子育て支援事業計画における施策の中間評価を行い、今後の保育需要を勘案し、認可保育所の増員及び開設是非について検討する。その結果、新規保育所が開設された場合、経費支出は増額となるため、事業方向は拡大となる。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	786,153	1,216,270	1,239,877	1,230,380	1,230,380
	国・県支出金	302,366	461,574	579,860	566,250	566,250
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	275,275	256,940	278,494	510,196	510,196
	一般財源	208,512	497,756	381,523	153,934	153,934
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	2,087.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	8,557	0	0
トータルコスト		786,153	1,216,270	1,248,434	1,230,380	1,230,380

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	民間保育所運営費補助事業		担当課 児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間 平成 6年度～
	施策	子育て支援の充実	種別 法定+任意
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働 その他
予算科目コード	01-030202-05 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>児童福祉法において、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うとされている。このため、国及び地方公共団体に代わり保育を行う私立保育所に対して、保育内容の充実・強化を図ることを目的に、平成7年度に守谷市民間保育所運営費補助金交付要綱を定め、事業を開始した。</p>	<p>・民間保育所運営費補助事業 国の児童福祉施設最低基準を超えて配置された保育士の人件費又は職員の研修経費を、4月1日現在の利用定員に応じて助成する。 60人未満 利用定員に24,000円を乗じて得た額（4箇所） 60人～89人 1,440千円（4箇所） 90人～119人 2,160千円（4箇所） 120人～149人 2,880千円（1箇所） 150人～179人 3,600千円（1箇所） 180人～209人 4,320千円（1箇所） 210人～239人 5,040千円（該当なし）</p> <p>・実費徴収補足給付事業 生活保護世帯に対して、各事業所が保育料とは別に徴収する行事代や給食費等の一部を助成する。 満3歳～小学校就学前で教育を受ける児童 （給食費 4,500円 + 教材費・行事費等 2,500円）×12箇月×2人 満3歳～小学校就学・0で保育を受ける児童 教材費・行事費等 2,500円×12箇月×2人</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>市内民間保育所に対して、国の基準を超えて配置した保育士の人件費及び職員の研修経費を助成し、保育内容の充実・強化を図る。また、生活保護世帯に対して、保育所が保育料とは別に徴収する行事代や給食費等の一部を助成し、生計困難世帯の児童の健やかな成長を支援する。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p>	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
子ども・子育て支援制度に基づく、認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所を対象とする補助事業であり、改善の余地はない。	通常保育の最低基準の配置保育士やその他補助事業の配置保育士を除く保育士の人件費、職員の研修経費の補助を行った。 また、生活保護世帯を対象に各施設事業者が実費徴収を行う日用品・文房具等の購入に要する費用や食事の提供に要する費用等の一部について補助を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
国の基準を超えた保育士配置等の条件を満たし、補助金交付を行った市内園（園）	9.00	8.00	12.00	14.00	14.00
実費徴収補足給付事業の対象世帯数（世帯）	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	民間保育所運営費補助事業は、近隣市町村の保育所の整備等によって量的拡大を図る中、保育の担い手である保育士の確保が難しくなっており、市内全園での実施は果たせていない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	安定した保育所運営のために、引き続き保育士の処遇改善の取組を促すとともに、保育士の確保を要請する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	29,638	16,602	19,707	25,236	25,236
	国・県支出金	11,668	97	2	152	152
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,970	16,505	19,705	25,084	25,084
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	32.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	131	0	0
トータルコスト		29,638	16,602	19,838	25,236	25,236

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	地域活動補助事業	担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 6年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意の事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030202-06 単独	根拠法令・条例等	守谷市民間保育所特別保育事業費補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>地域に開かれた社会資源として保育所の持つ専門的機能を地域住民のために活用することが望まれていたため、開始した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・世代間交流等事業（125,000円） 老人福祉施設等への訪問、あるいは地域のお年寄りを招待し、季節的行事、伝承遊び等を通じて世代間のふれあい活動を行う。 ・異年齢児との交流等事業（125,000円） 保育所退所児童や地域の児童とともに地域的行事等に参加することで、児童の社会性を養い、異年齢児との交流を行う。 ・育児講座・育児と仕事両立支援事業（125,000円） 地域の乳幼児をもつ保護者等に対する育児講座の開催や育児と仕事の両立支援に関する情報提供等を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>世代間交流、地域の子育て家庭への育児講座等を実施した民間保育所へ補助を行うことで、地域特性に応じた地域活動を促進し、地域に根ざした保育所とする。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
事業内容を十分に周知し、人員配置等の課題を整理することで、実施に至っていない市内民間保育所に促す。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年6月 市内保育所施設長が集まる施設長会議において、当該事業の周知及び事業への協力を依頼する。 通年 事業周知

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
民間保育所で実施した事業数（件）	5.00	2.00	3.00	3.00	7.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	全国的に保育士不足が問題となっており、地域との連携事業を実施できない状況にある保育所が多くなっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	老人福祉施設等を訪問するのではなく、保育所に来ていただく等、移動手段や事業内容の精査を行うことについて事業所に提案することで、事業継続に向けた検討を行ってもらう。また、施設長会議等において事業内容を十分に周知し、人員配置等の要望を引き続き行うとともに、特に「子育て支援」に直結する「育児講座・育児と仕事との両立支援事業」について、取り組んでいただけるよう呼び掛ける。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	259	89	257	625	625
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	259	89	257	625	625
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	18.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	74	0	0
トータルコスト		259	89	331	625	625

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	一時預かり補助事業		担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 6年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	法定+任意
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	その他
予算科目コード	01-030202-07 補助	根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>就労形態の変化に伴い、突発的に保育が困難となった等の保護者のニーズに対応するため事業を実施している。平成27年度施行の子ども・子育て支援法においては、第59条で「地域子ども・子育て支援事業」と位置付け、子育て支援の着実な推進を図るため実施することが定められている。</p>	<p>【一時預かり（一般型）】 民間保育所において、年間延べ利用児童数により区分された年額を上限として事業に必要な経費を委託料として支出する。 ・年間延べ利用児童数 25～299人（2箇所） 1,473,000円 ・年間延べ利用児童数 300～899人（2箇所） 1,580,000円 ※1日当たり4時間未満の利用児童については、2人で1人と算定</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	<p>【一時預かり（幼稚園型）】 私立幼稚園において、年間延べ利用児童数により区分された年額を上限として事業に必要な経費を委託料として支出する。 ・年間延べ利用児童数 2,000人超過（2箇所） 1人当たり400円 ・年間延べ利用児童数 2,000人以下（3箇所） (160万円÷年間延べ利用児童数) -400円</p>
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
一時預かり事業について周知を継続し、一時預かりの受け入れについて、未実施事業所に協力を依頼する。	市内4施設で事業を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
一時預かりを行った延べ人数（人）	1,293.00	1,565.00	1,224.00	1,300.00	1,750.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	各保育所とも保育士不足のため、受入れ人数が伸び悩んでいる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	一時預かり事業を実施している民間保育所等でより多くの利用希望に対応できるよう、保育士等の確保を要請する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	4,633	4,070	8,322	9,173	9,173
	国・県支出金	3,579	2,386	5,018	6,114	6,114
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,054	1,684	3,304	3,059	3,059
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	53.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	217	0	0
トータルコスト		4,633	4,070	8,539	9,173	9,173

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	地域子育て支援拠点事業	担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 6年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	法定+任意
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030202-08 補助	根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>核家族化，地域のつながりの希薄化により，育児に不安を抱える保護者が増加しており，乳幼児を連れて気軽に立ち寄り，保育士等の資格者や子育て経験者に見守られながら他の親子との交流や育児相談ができる身近な場所として整備する必要があり開始された。平成27年度施行の子ども・子育て支援法においては，第59条で「地域子ども・子育て支援事業」と位置付け，子育て支援の着実な推進を図るため実施することが定められている。</p>	<p>様々な子育てに関する相談，異年齢交流の推進，子育て世帯のコミュニティの場を提供する民間保育所を地域子育て支援拠点施設と位置付け，その運営経費を委託料として支出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準額 <ul style="list-style-type: none"> 3～4日型（常勤又は非常勤職員を合計2人以上配置） 年額3,723,000円（もりや保育園「エンジェル」） 5日型（常勤職員を配置） 年額7,803,000円（まつやま保育園「ねっこ」）
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>地域子育て支援拠点事業を実施する市内民間保育所を支援し，地域における子育て親子の交流の促進及び子育て支援機能の充実を図ることで，保護者の子育てに関する不安感等を緩和し，児童の健やかな成長につなげる。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>保護者が，子どもを預けて，安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
子育て世帯の日中の居場所や子どもへの遊び場を提供していくため、事業周知を引き続き行い、利用を促していく。 また、事業所に対しては事業を実施するための人員を確保することを要請し、事業成果を高めていくことに努める。	県の要綱に基づき、地域子育て支援拠点事業の運営経費の補助を行った。 ・実施保育所：2箇所（まつやま保育園、もりや保育園）

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
事業参加者数（人）	3,819.00	3,097.00	4,307.00	4,300.00	4,100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	2事業所の利用人数は増加傾向にあり、多くの保護者の子育て支援につながっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	より多くの保護者の子育て支援につながるよう、子育て支援拠点事業実施事業所の拡大を目指し、事業所に対して事業周知を行うとともに、事業実施のための人員確保を要請する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	12,244	7,453	13,131	11,526	11,526
	国・県支出金	8,178	4,968	7,684	7,684	7,684
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,066	2,485	5,447	3,842	3,842
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	77.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	316	0	0
トータルコスト		12,244	7,453	13,447	11,526	11,526

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	延長保育事業	担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 6年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	法定事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	その他
予算科目コード	01-030202-09 補助	根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>就労形態の変化に伴い、突発的な保育時間の延長という保護者ニーズに対応するため事業を実施している。平成27年度施行の子ども・子育て支援法においては、第59条で「地域子ども・子育て支援事業」と位置付け、子育て支援の着実な推進を図るため実施することが定められている。</p>	<p>延長保育を実施した保育園等に対して、保育時間に応じた経費を委託料として支出する。</p> <p>【一般型（保育短時間）】 まつやま保育園、わかばのもり保育園、もりや幼保園、つくば国際百合ヶ丘保育園、もりり保育園、あい保育園百合ヶ丘、あい保育園守谷駅前、わかばのもりキラリ保育園、もりや白帆保育園、守谷わかば幼稚園</p> <p>【一般型（保育標準時間）】 まつやま保育園、わかばのもり保育園、もりや幼保園、つくば国際百合ヶ丘保育園、もりり保育園、つくば国際松並保育園、あい保育園百合ヶ丘、あい保育園守谷駅前、わかばのもりキラリ保育園、もりや白帆保育園、新守谷はるかぜ保育園、まつやま松並保育園、ひとみ保育園</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所に委託し、保育時間を延長して児童を預かる延長保育を実施することで、就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するとともに、保護者の就労と育児の両立を支援する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
引き続き事業周知を図るとともに、延長保育が利用できるよう民間保育所等に対し保育所人員の確保をお願いする。	国の要綱に基づき延長保育事業を実施した事業所に対して経費の補助を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
延長保育を行った延べ人数（人）	37,227.00	37,000.00	35,453.00	36,000.00	38,000.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	利用人数はここ数年35,000人台から37,000人台で推移しており、顕著な増減傾向が見られないことから保護者ニーズへの対応はできていると言える。このため、今後は民間保育所等利用者が増えない限り、利用者数の大幅増は見込めず、成果としては停滞となっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	引き続き事業周知を図るとともに、延長保育が実施できるよう、民間保育所等に対し保育所人員の確保をお願いする。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	50,333	9,400	12,845	20,645	20,645
	国・県支出金	33,555	8,801	9,706	13,762	13,762
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	16,778	599	3,139	6,883	6,883
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	53.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	217	0	0
トータルコスト		50,333	9,400	13,062	20,645	20,645

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	障がい児保育補助事業		担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 6年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	法定事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	その他
予算科目コード	01-030202-11 補助	根拠法令・条例等	子ども・子育て支援法		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
保育に欠け、心身に障がいをもつ乳幼児の機能回復訓練の効果向上を図るため、保育士による個別保育や小集団保育のほか、統合保育が推進されるよう、事業を開始した。	国が定める公定価格にて支払われない加配保育士（障がい児保育を行う保育士）の配置などに要する経費の補助を行う。 ・対象児童 延べ2人 65,300円/月×12箇月×2人=1,567,200円
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内認定こども園が障がい児保育を実施するため必要となる経費について補助することで、心身に障がいをもつ乳幼児のための保育環境が整備され、当該乳幼児の社会性、情緒等の成長、発達を助長するとともに、障がいに対する正しい認識を深め、児童の福祉の増進と健全な発達が図られる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
一層の利用拡大を図るため、事業周知及び協力依頼を継続する。	認定こども園において障がい児を保育している実績はあるが、保育士の配置等の補助金が支給できる要件に満たなかったため、補助できなかった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
障がい児保育延べ月数（月）	36.00	0.00	0.00	0.00	36.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	障がい児保育を行う保育士（加配保育士）の確保が困難であり、事業実施が可能となる事業所が拡大しない状況にある。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	一層の利用拡大を図るため、事業周知及び協力依頼を継続するとともに、事業所に対して保育士確保を要請する。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	1,159	0	2,350	1,568	1,568
	国・県支出金	0	0	0	1,044	1,044
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,159	0	2,350	524	524
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	11.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	45	0	0
トータルコスト		1,159	0	2,395	1,568	1,568

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	認証保育園委託事業	担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意的事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	その他
予算科目コード	01-030202-12 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
認可保育所へ申込みをしたが入所できなかった児童の増加に伴い、その解消を図るため、平成14年度から事業を開始した。	市内認可外保育所を認証保育園として認定・契約し、認可保育所に入所できなかった市内在住の被保育児童を入所させる。 ・平成28年度認証保育園数 4箇所
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
認可保育所へ入所できなかった児童の保育を、認証保育園（市認定の認可外保育所（4箇所））へ委託し、預かり場所を確保することで、実質的な待機児童の解消を図り、保護者の就労を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> 認可保育所の定員増員等を図るとともに、認証保育園についても定員増員について依頼する。 指導監査等により保育環境の向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の利用しやすさを考慮し、保育料の多子軽減策を実施した。 市内4箇所の認可外保育所と契約し、183人の入所不承諾児童の保育を委託した。 認証枠増員の要請を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
認証保育園の利用者数（人）	202.00	198.00	183.00	185.00	239.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	認可保育所に入所できない子どもたちの受入れにより、保育に欠ける子どもたちへの保育提供が可能となり、国の定義による待機児童数の削減に貢献している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	市内事業所に対して定員増に向けた取組について依頼する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	154,539	176,584	172,494	173,163	173,163
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	154,539	176,584	172,494	173,163	173,163
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	75.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	308	0	0
トータルコスト		154,539	176,584	172,802	173,163	173,163

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	病後児保育室委託事業		担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成22年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	法定+任意
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	その他
予算科目コード	01-030202-13 補助	根拠法令・条例等			

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>病気回復期で集団保育ができない児童の保護者が、仕事が休めない等、やむを得ない理由で家庭での保育ができない場合の預け先がなかったため、次世代育成支援対策行動計画の中で、実施すべき必要な事業として位置づけられ、平成22年度に事業を開始した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施施設：すこやかルーム（運営：社会医療法人社団 光仁会 総合守谷第一病院） ・定員：3人 ・利用時間：月～金曜日 午前8時から午後6時まで 土曜日 午前8時から午後1時まで ・休業日：日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日） ・利用料金：1日2,000円（5時間以内1,000円、1時間追加毎200円加算） 食事等は除く ・対象児童：市内に住所を有する生後6箇月から小学校6年生までの児童 ・利用条件： 児童…病気回復期（他者への感染の危険性がない、急性期を経過した状態） 保護者…勤務の都合、傷病、事故、出産、冠婚葬祭等により保育が困難な場合 ・利用方法：事前に予約を行った後に、申し込む（事前に利用登録が必要）
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>病気回復期にあり、集団保育や家庭での保育が困難な児童を、静養できる環境において一時的に預かることで、仕事を続けて休むことができない保護者等に対して、安心して就労等ができる環境を整備し、子育てと就労の両立を支援する。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p>	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
引き続き事業周知を行う。また、利用要件の変更等を行うことにより、利用しやすい環境をつくる。	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援情報誌への掲載等、制度周知を行った。 利用上限を小学3年生から小学6年生までに変更した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
病後に保育施設を申請・利用できた児童の割合（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	病気回復期以外の事由でも利用できる点等についての事業周知が不足しており、病後児の利用のみとなっているため、利用人数としては低位で推移している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	十分な事業周知を行うとともに、病児保育への移行についても検討する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	9,293	9,257	9,269	9,298	9,298
	国・県支出金	2,832	2,820	1,617	2,834	2,834
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,461	6,437	7,652	6,464	6,464
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	49.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	201	0	0
トータルコスト		9,293	9,257	9,470	9,298	9,298

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	私立幼稚園施策推進費補助事業		担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成 4年度～平成28年度
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	補助事業
予算科目コード	01-100601-03 単独	根拠法令・条例等	守谷市私立幼稚園施策推進費補助金交付要綱		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>幼児教育の充実を図るため、守谷私立幼稚園連合会から要望があり、平成4年から事業を開始した。</p>	<p>食育の推進に関する事業に対し、1園あたり年額165,000円を限度に補助する。</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>市内の私立幼稚園に対する、食育を対象を絞った補助で、安心・安全な教育環境をつくる。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p><input type="checkbox"/>増加</p> <p><input type="checkbox"/>維持</p> <p><input type="checkbox"/>削減</p>	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
引き続き事業周知を行い、事業所に対して協力依頼を行い、幼稚園における食育の推進等につなげていく。	食育施策が十分浸透し、各園の通常活動に取り込まれるようになったことから、その目的は概ね達成されたものとみなし、平成28年度をもって、当該補助事業を廃止。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
申請件数（件）	4.00	4.00	3.00	0.00	0.00
補助額（千円）	631.00	486.00	359.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	食育に関する情報が浸透したため、当補助事業を利用することなく食育施策を実施する園が拡大している。 このため、事業実施の目的（食育施策の拡大と、それによる安心・安全な教育環境構築）は達成されたと言えるが、成果指標（事業利用件数）は伸び悩んでいる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・終了	平成28年度で当該補助事業を廃止する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	630	486	359	0	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	630	486	359	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	6.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	25	0	0
トータルコスト		630	486	384	0	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	私立幼稚園特別支援事業	担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成15年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	任意的事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-100601-04 単独	根拠法令・条例等	守谷市私立幼稚園障害児保育補助金交付要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>心身に障がいをもつ幼児の機能回復訓練の効果向上を図るとともに、障がい児の幼児教育を充実するため、平成15年に事業を開始した。</p>	<p>新制度に移行しない私立幼稚園において障がい児の受入れを進めるため、人数に応じて補助金を支給。 加配教諭を必要とする障がい児の幼児教育を実施している市内私立幼稚園に対し、障がい児1人あたり1箇月1万円の補助をする。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>子ども・子育て支援新制度に移行しない市内私立幼稚園で障がい児を受け入れている園に対して補助を実施することにより、障がい児を受け入れやすい環境整備を図り、当該幼児の社会性、情緒等の成長、発達を支援する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
障がいをもつ児童が健常児と同様に幼児教育を受ける機会が拡充できるように、引き続き事業への協力を求めている。	障がいを持つ児童の就園状況により、年度毎に必要な事業費にばらつきが出るが、一般の児童と同様に幼児教育が受けられるよう、充実した教育環境の整備のために支給を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
補助対象園児数（人）	19.00	15.00	7.00	15.00	15.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	障がいをお持ちのお子さんを受け入れている私立幼稚園に対しての補助であり、就園の状況によって事業費にばらつきはあるが、障がい児教育の環境整備への成果は向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	障がい児の受け入れをする際に必要な加配職員配置のため補助事業であり、障がい児の幼児教育を充実させるために必要。事業所に対して、今後も引き続き事業への協力を求めている。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	2,280	1,800	840	1,800	1,800
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,280	1,800	840	1,800	1,800
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	4.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	16	0	0
トータルコスト		2,280	1,800	856	1,800	1,800

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	土塔中央保育所運営事業		担当課	児童福祉課・保育所	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	昭和56年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030204-01 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和22年制定の児童福祉法により、国及び地方公共団体は児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うことが定められた。昭和23年には「児童福祉施設最低基準」において、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を保育する保育所の施設条件が定められ、昭和38年に前身となる土塔保育所が開所。昭和56年に土塔中央保育所として現在の場所で開所することとなった。	児童福祉法に定める設置基準に基づく保育士を配置し、各年齢にあったカリキュラムに添って保育を実施する。また、給食の提供のほか、延長保育、障がい児保育を実施する。 ・定員 122人 ・保育時間（延長保育時間含む） 月～金曜日 午前7時～午後7時 土曜日 午前7時～午後6時
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
保育士一人ひとりの意識向上を図る。 土曜給食を実施する。	限られた予算や職員配置の中で、職員一人ひとりの創意工夫や熱意により、質の高い保育の向上に努めた。 また、土曜日に保育が必要な保護者の利便性を考慮し、土曜給食を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合（保護者アンケート結果）（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子どもを安心して預けられることができたと答えた保護者の割合（保護者アンケート）（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	土曜給食の実施をしたことにより、保護者支援の成果が向上している。 保護者対象のアンケート結果からも、高い満足度となっていることが分かる。 今後も土曜給食を実施することにより、土曜日に保育が必要な保護者の支援を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	引き続き、職員一人ひとりの意識向上を図り、より質の高い保育提供を維持する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	64,794	63,991	66,465	72,028	72,028
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,921	1,853	1,836	31,598	31,598
	一般財源	62,873	62,138	64,629	40,430	40,430
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	20,784.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	85,214	0	0
トータルコスト		64,794	63,991	151,679	72,028	72,028

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	北園保育所運営事業		担当課	児童福祉課・保育所	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	昭和22年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意的事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030204-02 補助	根拠法令・条例等	昭和22年制定の児童福祉法により家庭での保育が困難な児童を保育するために開所する。		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
昭和22年制定の児童福祉法により、国及び地方公共団体は児童の保護者とともに児童を心身ともに健やかに育成する責任を負うことが定められた。昭和23年には「児童福祉施設最低基準」において、就労等の理由により家庭での保育が困難な児童を保育する保育所の施設条件が定められ、昭和52年に北園保育所が開所。その後、守谷東土地区画整理事業に伴い、平成9年に現在の場所へ移転した。	児童福祉法に定める設置基準に基づく保育士を配置し、各年齢にあったカリキュラムに添って保育を実施する。また、給食の提供のほか、延長保育、障がい児保育を実施する。 ・定員 94人 ・保育時間（延長保育時間含む） 月～金曜日 午前7時～午後7時 土曜日 午前7時～午後6時
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
保育を必要とする未就学児に対して、保護者に代わり、健全な生活の場と、人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また、保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに、育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより、就労と子育ての両立を支援する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
年間計画を基盤とし行事など早めの周知を行い、保護者との協力関係を維持する。 土曜日給食を実施する。	行事等について早めの周知を行い、情報共有に努めることで、保護者との協力関係を築き、ともに運営に携わっていくことができた。 また、土曜日に保育が必要な保護者の利便性を考慮し、土曜給食を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
保育所での生活を楽しみ、健やかに育つことのできた子どもの割合（保護者アンケート）（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
保育所施設は安全性が高く、子供を安心して預けられることができたと答えた保護者の割合（保護者アンケート）（％）	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	行事など早めの周知等を行い、保護者との協力関係を維持することができた。 土曜日に保育が必要な保護者の支援を向上させるため、今後も土曜給食を実施していく。 保護者対象のアンケート結果からも、高い満足度となっていることが分かる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	引き続き、年間計画を基盤とした行事等について早めの周知に努め、保護者との協力関係を維持する。 また、子どもたちの安心・安全な生活を保障し、就労している保護者にとって仕事と子育ての両立を提供する。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	56,491	66,310	55,894	66,995	66,995
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,843	1,996	1,915	27,696	27,696
	一般財源	54,648	64,314	53,979	39,299	39,299
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	15,816.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	64,846	0	0
トータルコスト		56,491	66,310	120,740	66,995	66,995

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	児童福祉課・地域子育て支援センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成13年度～
	施策	子育て支援の充実		種別	任意の事務
	基本事業	多様な保育サービスの提供		市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030201-10 補助	根拠法令・条例等	もりやファミリーサポートセンター事業実施要綱		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>地域における子育ての相互援助活動を組織化し、男女ともに仕事と家庭を両立するための環境整備対策の一つとして、平成6年に国の補助金事業として発足。平成13年には、就労の有無を問わず、子どものいる全ての家庭にサポートが行われることになり、市でも平成13年7月に「在宅援助」事業を開始した。また、平成20年5月から「センター援助」（一時預かり事業）を実施している。</p>	<p>1 相互援助活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所、幼稚園、児童クラブへの送迎と帰宅後の援助 ・保護者の就労や病気の場合の援助 ・保育ルーム事業（市民協働推進課主管）へのサポーター派遣 <p>2 一時預かり事業・就学前児童のセンターでの預かり</p> <p>3 サポーターの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポーター育成講座（年2回） ・サポーター研修（講習，研修等） ・ステップアップ講座の実施
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>育児の支援を受けたい保護者に対して、「利用会員」として登録してもらい、育児の支援をしたい「サポーター会員」のサポートを得て、在宅援助やセンター援助活動（一時預かり）を実施する。これにより、仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援及び児童の福祉の向上を図る。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p><input type="checkbox"/>増加</p> <p><input type="checkbox"/>維持</p> <p><input type="checkbox"/>削減</p>	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
<ul style="list-style-type: none"> ・開始時間から30分以内の活動時間を1時間までの活動時間単価の半額になるように規定を改正し、会員に対して十分な周知を行う。 ・「サポーター育成講座」のちらし配布場所を増やし、サポーター会員の新規獲得を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単価改正により、援助から身を引くサポーター会員もおり、新サポーター会員の選定やそれに伴う事前打ち合わせが必要になったが、1件1件丁寧に対応し、新体制を軌道に乗せることができた。 ・商業施設（イオンタウン、ウエルシア薬局）、サポーター会員が不足気味の地区の中学校（守谷中学校）へポスター掲示やちらし配布を行った。 ・サポーターの意向調査を追加確認し、休会状態であったサポーター会員の掘り起こしを行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
センター型援助「びよびよ」活動回数（回）	1,016.00	1,236.00	1,006.00	1,010.00	1,020.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	単価改正を実施したことで、利用会員の利用料負担減につなげることができた。平成28年度の成果指標値は前年度に比べ著しく減少しているが、これは、前年度に利用頻度の高い特定利用者がいたという理由によるものであり、成果としてはほぼ横ばいとなっている。しかし、サポーター会員の新規獲得については、思うように数字が伸びず、次年度以降の引き続きの課題となっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	育児の支援を受けたい利用会員と育児の支援を行いたいサポーター会員のバランスを保つため、現在進行の援助を維持しながら、サポーター会員の新規獲得に努めていく。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	6,403	7,710	8,481	8,924	0
	国・県支出金	4,130	5,237	4,186	4,326	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,719	2,472	2,158	2,433	0
	一般財源	554	1	2,137	2,165	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,649.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	6,761	0	0
トータルコスト		6,403	7,710	15,242	8,924	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	児童クラブ運営事業	担当課	生涯学習課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成 4年度～
	施策	子育て支援の充実	種別	法定+任意
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	
予算科目コード	01-030201-11 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法 守谷市児童クラブの設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
共働き家庭が増加する中、就労支援として、平成4年9月仲町（現守谷小学校）児童クラブの開設をスタートに、平成5年に北守谷（現御所ケ丘小学校）児童クラブ、平成7年に南守谷（現松ヶ丘小学校）児童クラブを開設し、平成8年度から平成12年度までの間に全小学校に放課後児童クラブを開設した。	放課後から午後7時まで、小学校ごとに整備されている専用室において保育を実施している。保育スキル向上に向けた取組を実施（保育コンサルタントを配置）し、放課後子ども教室と連携させ、小学校の校庭・体育館・特別教室などを活用し、児童の健全な成長発達を図るため、遊びやスポーツ・文化等の活動を安全にできる居場所づくりを行う。 平成24年度から運營業務を民営委託しており、クラブマネージャーを中心に、地域ボランティアを活用し、支援員と連携を図りながら実施する。春休み、夏休み及び冬休みも開所しており、平成26年3月の春休みからは、学校休業日における保育開始時間を午前7時からとし、サービスの拡大を図っている。 [営業委託] 株式会社アンフィニ [今期委託期間] 平成27年4月1日～平成32年3月31日 5年間
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
留守家庭児童を対象として、放課後帰宅しても保護者（父・母）及び同居親族の就労又は疾病等により、留守家庭となる小学生を預り、安全な居場所や遊びの場を与えて児童の健全な育成と保護者の就業継続に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
保護者が子どもを預けて、安心して就労できるサービスを提供する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
○児童クラブ入所児童数増加への対応 社会的に共働き家庭の増加により、児童クラブに入所を希望する児童が増加しており、利用児童の増加に対応する必要がある。	利用児童数の増加により、平成29年度黒内小学校区に2クラブ開所することから、支援員を6人増員する委託契約の変更をした。今後も委託先と協議し、適正な人員確保を行い、利用児童の増加等に対応した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
参加児童数（人）	823.00	1,008.00	1,150.00	1,357.00	1,560.00
支援員数（人）	52.00	52.00	52.00	58.00	64.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	民間委託により、支援員の確保や各クラブの現場でのきめ細かい指導ができることになったことから、前年に比べ成果は向上している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	年々利用者が増加しており、平成29年度には数年前に設置した守谷小児童クラブも定員数を上回ってしまうため、今後の運営について協議していく。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	103,604	116,842	110,663	135,008	135,008
	国・県支出金	26,373	39,133	39,633	40,836	40,836
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	30,864	35,164	42,741	35,686	35,686
	一般財源	46,367	42,545	28,289	58,486	58,486
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	2,145.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	8,795	0	0
トータルコスト		103,604	116,842	119,458	135,008	135,008

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	黒内小学校児童クラブ建設事業	担当課	生涯学習課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成27年度～平成28年度
	施策	子育て支援の充実	種別	法定+任意
	基本事業	多様な保育サービスの提供	市民協働	
予算科目コード	01-030201-12 補助	根拠法令・条例等	児童福祉法、守谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>黒内小学校区については、大規模な土地区画整理事業が行われており、子育て世帯の大幅な増加が見込まれるため、学校敷地の隣接市有地（公民館敷地）の一部に専用施設（2クラブ）を建設し、児童の安全な居場所を確保するとともに健全育成を図る。</p>	<p>平成27年度は地質調査及び施設実施設計（委託業務）を実施し、平成28年度は建設及び補助金実績報告事務手続きを行った。</p> <p>8月 入札・契約 9月 工事開始 2月末 児童クラブ完成 3月 県補助事業完了検査・補助金実績報告手続き</p>
<p>目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）</p> <p>待機児童が生じないように施設を増設することで、放課後や長期休暇などに児童が安心・安全な居場所を確保する。</p>	
<p>（参考）基本事業の目指す姿</p> <p>保護者が、子どもを預けて、安心して就労することができる。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>改善内容（課題解決に向けた解決策）</p>	
<p>次年度のコストの方向性（→その理由）</p> <p><input type="checkbox"/>増加 <input type="checkbox"/>維持 <input type="checkbox"/>削減</p>	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
事業の主なものは工事であり、工事発注は入札で行う。 黒内小学校の児童数が大幅に増加する見込みであり、児童クラブも現施設だけでは対応できない状況になるため、早急に施設の整備が必要である。（平成28年度に、施設建設工事を予定）	地質調査の結果、地盤が軟弱だったため、地盤強化のために費用が高んでしまったが、無事故で工期内に児童クラブを完成することができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
黒内小学校児童クラブ数（教室）	2.00	2.00	2.00	4.00	4.00
児童クラブの待機児童数（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	待機児童が生じずに、児童クラブの運営が図られる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・終了	児童クラブの増設により、放課後や長期休暇の児童の居場所が確保された。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	7,967	81,153	0	0
	国・県支出金	0	0	41,524	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	7,967	39,629	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	500.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,050	0	0
トータルコスト		0	7,967	83,203	0	0